

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	000417 いきいきルーム運営事業					
	施策体系	020314 （高齢者福祉）介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	橋本市内に住所を有するか、または、市内に勤務されている18歳以上の方					
事務事業目的	市民が生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
事務事業内容	介護予防等の教室事業、運動指導					
計画法令						
成果指標	1. 利用者数 2. 新規登録者数					
活動指標	1. 教室開催数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	18,476.00	17,848.00	17,449.00	19,381.00
	成果指標2	[人]	687.00	525.00	511.00	372.00
	活動指標1	[回]	331.00	356.00	270.00	400.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	平成28年度に引き続きいきいきルームの運営を外部委託とし、職員への負担なく理学療法士等専門職の配置を行う事が出来た。 午前中の利用については平成28年11月から要支援1・2及び事業対象者等を対象としたアンチエイジング教室を開催し、身体機能・動作能力の改善を目指しリハビリ専門スタッフが自宅での生活がしやすいように個別のプログラムをたてて指導する教室を開催し、「参加者それぞれのプログラムにあわせた運動習慣が身についた」などの成果があった。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	新規利用者の増加に伴う運動器具等の消耗が激しいため、修繕費増加や器具の買い換えへの対策・検討を行うこと。 また、利用料について、民間施設等と比較しかなり低価であることから、消費税増税時に料金体系の再検討を行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	1,840	1,766	1,742	190	
		一般財源	(5)	4,544	4,291	864	1,320	
	直接費	事業費	(6)	6,384	6,057	2,606	1,510	
		うち人件費	(7)	5,348	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,036	6,057	2,606	1,510	
	人件費	人件費	(9)	364	774	2,474	1,548	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.05	0.10	0.30	0.19	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.05	0.10	0.30	0.19	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	6,748	6,831	5,080	3,058		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	103	105	79	48		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	体力測定
	2	運動指導
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021201 在宅老人活動支援事業					
	施策体系	020312 (高齢者福祉) 高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	橋本市老人クラブ会員 約6,000人					
事務事業目的	介護予防のまちづくりを進めていく一環として、高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	老人スポーツ大会の開催を、橋本市老人クラブ連合会の事務局である橋本市社会福祉協議会に委託し開催する。また、80歳以上で初めて大会に参加された方に対し表彰を行う。					
計画法令						
成果指標	1. 老人スポーツ大会参加者数（延べ）					
活動指標	1. 老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の開催回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	2,100.00	2,382.00	2,301.00	1,488.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	12.00	13.00	13.00	9.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>スポーツ大会での80歳以上で初めて参加する高齢者への表彰制度は、新規参加への動機付けとなっている。 平成29年度は雨天により開会式と表彰のみ行い、競技は中止となった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市老人クラブ連合会事務局(橋本市社会福祉協議会)と協議し、新規参加者増に向けた取り組みを進めること。また、ゲートボール場草刈業務については、占用更新時に必要面積を精査すること。(早急にゲートボール場草刈業務については、占用更新時に必要面積を精査する。)					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	1,255	1,563	1,345	1,420	
	直接費	事業費	(6)	1,255	1,563	1,345	1,420	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,255	1,563	1,345	1,420	
	人件費	人件費	(9)	1,716	2,908	5,309	4,398	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.27	0.42	0.70	0.60	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.27	0.42	0.70	0.60	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,971	4,471	6,654	5,818		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	45	69	104	92		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	老人スポーツ大会委託事業
	2	その他在宅老人活動支援に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021202 高齢者福祉団体支援事業					
	施策体系	020312 (高齢者福祉) 高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	団体		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	高齢者福祉団体					
事業目的	高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事業内容	団体活動に対して補助金を交付する ・老人クラブ連合会補助事業 ・老人クラブ女性部補助事業 ・老人クラブ補助事業（各単位クラブへの補助） ・老人クラブ強化推進支援補助事業 ・敬老会補助事業					
計画法令	橋本市補助金等交付規則 高齢者保健福祉計画					
成果指標	補助金交付額					
活動指標						
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[千円]	17,892.00	17,573.00	11,976.00	11,958.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	介護予防教室未実施の老人クラブへの教室開催の働きかけを行い新規に介護予防教室を開催することができた。また、長年開催できていない老人クラブへの働きかけを行い教室を開催することで活動の活性化につなげることができた。 敬老会補助事業については様々な形で集う場を設け敬老会を開催したため実施者や参加者からも「開催してよかった」などの声があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	単位老人クラブ活動の活性化及び魅力ある老人クラブとするため介護予防教室だけでなく多様なニーズに対応できるようなメニューを検討する必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	3,245	2,908	2,553	2,382	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	14,743	14,666	9,458	9,576	
	直接費	事業費	(6)	17,988	17,574	12,011	11,958	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	17,988	17,574	12,011	11,958	
	人件費	人件費	(9)	625	620	1,868	1,458	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.12	0.12	0.27	0.22	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.12	0.12	0.27	0.22	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	18,613	18,194	13,879	13,416		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	284	281	216	211		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	老人クラブ連合会補助事業
	2	敬老会補助事業
	3	老人クラブ女性部補助事業
	4	老人クラブ補助事業
	5	老人クラブ強化推進支援補助事業
	6	その他高齢者福祉団体支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021203 シルバー人材センター連携事業					
	施策体系	020312 （高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	シルバー人材センター					
事務事業目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、その運営を補助する。					
事務事業内容	シルバー人材センターに補助金を交付し、センターの運営を支援する ・会員の就業先の確保 ・受託事業の実施 ・安全就業対策事業 ・奉仕活動 等					
計画法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標	成果指標1については、就業実人員 成果指標2については、就業率					
活動指標	会員の登録者数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	336.00	394.00	407.00	420.00
	成果指標2	[%]	74.30	76.90	79.96	77.90
	活動指標1	[人]	452.00	512.00	509.00	539.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	高齢者人口の増加に伴い、様々な特技や経験を持つ高齢者も増加している。 新たな就業分野として和歌山県下で初めてとなる有料職業紹介事業を実施するとともに、 受託事業においても「シルバーミシン工房」等の就業開拓により、会員に就業の場を提供し、 会員増加につながった。					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	シルバー人材センターと補助金減額（1割カット）について協議を行う。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0
	直接費	一般財源	(5)	20,210	20,210	20,210	20,211
		事業費	(6)	20,210	20,210	20,210	20,211
		うち人件費	(7)	0	0	0	0
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	20,210	20,210	20,210	20,211
		人件費	(9)	779	1,101	1,980	838
		(正職員数:賦課)	(10)	0.12	0.15	0.23	0.10
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.12	0.15	0.23	0.10
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	20,989	21,311	22,190	21,049
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	321	329	346	332

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名 称
	1	シルバー人材センター補助事業
	2	県シルバー人材センター連合会等連携業務
	3	その他シルバー人材センターに関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021301 在宅老人生活支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	その他事業	事業区分4	自治事務			
対象	市内に住居する概ね65歳以上の要援護高齢者等					
事務事業目的	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備して、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動などを容易にするための居宅改修に補助金を交付する ・在宅で寝たきりの高齢者、認知症の高齢者等に対し、電動ベッドを貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的。 					
計画法令	橋本市電動ベッド貸与事業実施要綱等					
成果指標	成果指標1については、ベッド貸し出し件数 成果指標2については、居宅改修補助件数					
活動指標	ベッド管理数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[件]	128.00	126.00	127.00	112.00
	成果指標2	[件]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[台]	128.00	126.00	127.00	115.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	所得税非課税世帯の要援護高齢者や身体の不自由な人に対し特殊ベッドを貸し出すことで、在宅介護への支援につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	電動ベッド貸与については、在宅介護家族が所有していて不要になったベッドを譲り受け、利用しているものであるが、耐用年数が過ぎているもベッドも多くなっている。ベッドが故障した場合で部品修理費が高額な場合や部品の取替えができないベッドについては廃棄処分としている。新規の購入を行っていないため、老朽化等が大きな問題である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	14	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	716	720	638	618	
	直接費	事業費	(6)	716	720	652	618	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	716	720	652	618	
	人件費	人件費	(9)	1,280	1,820	4,484	3,339	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.21	0.31	0.60	0.47	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.21	0.31	0.60	0.47	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,996	2,540	5,136	3,957		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	30	39	80	62		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	貸出用ベッド搬送消毒委託事業
	2	高齢者居宅改修補助事業
	3	その他在宅老人生活支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021302 在宅老人安心生活支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の社会的孤独感、不安感等を解消し、永年住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう支援し、もって地域福祉の向上を図る					
事務事業内容	緊急事態に自動的に、受信センター等に通報することが可能となる装置を設置し、緊急通報を受信したときは、近隣協力者等により適切な措置を講ずる。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	老人緊急通報サービス利用者数					
活動指標	制度の啓発回数（市ホームページ、広報誌等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） （単位：月）					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	4.00	1.00	1.00	1.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態発生時に、すぐに連絡をとることができることで高齢者が安心して生活できる一役を担っている。安全生活支援サービスへの移行ができない方（1名）へのサービスとして事業を継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	安全生活支援サービスに移行できない対象者(1名)があるが、現状では移行できない状態である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	16	11	
		一般財源	(5)	668	300	404	393	
	直接費	事業費	(6)	668	300	420	404	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	668	300	420	404	
	人件費	人件費	(9)	1,579	1,964	2,669	2,692	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.25	0.31	0.40	0.40	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.25	0.31	0.40	0.40	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,247	2,264	3,089	3,096	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	34	35	48	49	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	老人緊急通報サービス事業
	2	愛の一声事業
	3	福祉有償運送運転講習会事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021303 家族介護支援事業					
	施策体系	020313 (高齢者福祉)福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国庫補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	高齢者等を在宅で介護している家族等					
事務事業目的	高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする					
事務事業内容	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得のための教室の開催や介護者交流会の開催及び相談・指導等。 在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族等に対し、要介護状態の高齢者の介護に必要な紙おむつやその他の用品の一部を給付する。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	交流会・研修会参加者数 紙おむつ等給付者数					
活動指標	交流会、研修会等開催回数 事業の広報回数（広報については、市のホームページ及び広報誌で啓発しているのと同時に、窓口においてもチラシの掲示、説明等を常時行っていることから、毎月広報を行っているとして活動指標の数値とした）					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	66.00	65.00	55.00	48.00
	成果指標2	[人]	418.00	407.00	448.00	423.00
	活動指標1	[回]	11.00	11.00	11.00	11.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[]				
成果効果	介護家族が参加し、介護方法や気持ちの持ち方など同じ立場の参加者の話を聞くことで孤立感を防ぎ精神的負担を軽減することができている。 在宅で常時失禁状態の高齢者については家族の介護負担が大きい。これを経済的側面から支援することにより介護家族の負担軽減につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	参加者増加に向け啓発方法等を検討する必要がある。 紙おむつ等給付事業については、国庫・県費補助事業ではあるが、市財源についても負担がある。将来的に国庫・県費補助が廃止される可能性があるため、対象世帯の範囲条件等の要綱見直し等を検討が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	6,081	7,975	6,295	6,083	
		都道府県支出金	(2)	3,041	3,987	3,147	3,041	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	6,273	8,489	6,701	6,474	
	直接費	事業費	(6)	15,395	20,451	16,143	15,598	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	15,395	20,451	16,143	15,598	
	人件費	人件費	(9)	1,151	2,399	2,793	2,830	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.16	0.44	0.49	0.49	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.16	0.44	0.49	0.49	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	16,546	22,850	18,936	18,428		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	253	353	295	290		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	介護者交流会事業
	2	紙おむつ等給付事業
	3	家族介護慰労金給付事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021307 地域自立生活支援事業					
	施策体系	020313 （高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	安否確認が必要な概ね65歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯又は日中独居世帯					
事務事業目的	介護保険被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態または要支援状態になった場合においても住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援する。					
事務事業内容	高齢者等が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、お弁当の配達を行うと同時に安否確認を行う。 要支援高齢者等が安心して生活できるようペンダントを所持し、緊急時にボタンを押すと警備会社に連絡が入り、事前登録者に連絡をとり適切な処置を行う。また、月1回、警備会社の看護師が電話連絡し状態確認及び相談を行う。					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	1. お弁当の配食数 2. 緊急通信機器設置者数					
活動指標	1. 配食サービスの利用者数 2. 事業の啓発回数（市ホームページ、広報紙等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした）					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[食]	7,542.00	7,509.00	8,017.00	7,843.00
	成果指標2	[人]	311.00	308.00	297.00	286.00
	活動指標1	[人]	67.00	57.00	75.00	103.00
	活動指標2	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標3	[]				
成果効果	日中独居高齢者、独居高齢者、高齢者のみの世帯など、在宅生活を送っている高齢者及びその家族がサービスの利用により高齢者本人の不安解消及び介護家族の負担軽減が図られている。また、サービス希望者、ケアマネジャー等に対して事業の趣旨を丁寧に説明し対応した。 緊急事態発生時には警備会社に連絡をとることができ、また健康上不安なことがある場合は常駐看護師(24時間対応)に相談もできる。看護師による月1回の安否確認(電話)も実施しており在宅高齢者の不安解消となっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	さらなる事業の趣旨説明を地域ケア研修会等の機会を利用して行う。 安全生活支援サービス事業は民生委員や近隣の協力員の理解が不可欠であるので今後も協力に向けた事業の啓発を行う。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1) 2,853	2,790	2,987	2,973	
		都道府県支出金	(2) 1,427	1,395	1,493	1,486	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	
		一般財源	(5) 2,945	2,969	3,180	3,164	
	直接費	事業費	(6) 7,225	7,154	7,660	7,623	
		うち人件費	(7)	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8) 7,225	7,154	7,660	7,623	
	人件費	人件費	(9)	2,706	2,921	2,739	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.45	0.47	0.44	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.45	0.47	0.44	
	トータルコスト (6)+(9)	(13) 7,225	9,860	10,581	10,362		
	住民基本台帳人口	(14) 65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15) 110	152	165	163		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021401 地域見守り支援事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	高齢者等					
事務事業目的	行政や福祉関係機関、地域の民生委員・児童委員等との連携・協力して、普段の生活の中で、高齢者等へのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを育成していく。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り協力員を推薦する ・日頃の「声かけ」を重視する。 ・住み慣れた地域の状況や福祉情報（異変のサイン）にそれとなく関心や注意を払っていただく。 ・地域全体で助け合い、支えあっていける社会づくりを目指す。 					
計画法令	高齢者保健福祉計画					
成果指標	地域の見守り回数（地域見守り協力員による毎日のさりげない見守り活動のため回数を「毎日」とした。）					
活動指標	地域見守り協力員数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[日]	365.00	365.00	365.00	365.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	289.00	281.00	259.00	262.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	げんきらり～自主運営教室、地域ふれあいサロン運営者等が見守り協力員になることにより、普段のさりげない見守りの目が地域に増え、気になった地域の高齢者の様子が報告され、訪問につながるなど地域における見守り活動が強化されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	事業開始から9年を経過し、協力員の任期の更新も行われていることから再度事業趣旨の説明と、新任協力員の事業理解を深めるため平成29年度に初めて研修会を開催した。今後も定期的に研修会等の開催を検討していく。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	1,822	1,794	1,639	1,697	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	0	1	0	0	
	直接費	事業費	(6)	1,822	1,795	1,639	1,697	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,822	1,795	1,639	1,697	
	人件費	人件費	(9)	727	799	1,157	2,051	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.10	0.10	0.16	0.31	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.10	0.10	0.16	0.31	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,549	2,594	2,796	3,748		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	39	40	44	59		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021404 地域包括支援センター運営事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	一般高齢者及び在宅の要支援者、要支援となるおそれある高齢者					
事務事業目的	高齢者が、その人らしい生活を住み慣れた地域で過ごすことができるように、また要介護状態にならないように、心身の健康の維持し、保健・福祉・医療などの向上など必要な支援を行う。					
事務事業内容	要支援認定者の介護サービス利用のためのプラン作成する、指定介護予防支援事業所の役割を果たしながら、地域包括支援センター本来業務である、専門職員がチームを組んで、地域住民の保健・福祉・医療・介護などの総合相談、虐待予防、ネットワークづくりなど支援を行い、その人らしい生活を支えていく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数					
活動指標	地域包括支援センター業務の周知(地域ケア研修会、介護予防教室(認知症関連)、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成研修等)					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[件]	10,434.00	10,920.00	10,119.00	11,397.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	76.00	75.00	74.00	78.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>総合相談件数は昨年度よりも増加している。 相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。 また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を高齢者人口6,000人に付き1名ずつ配置することが条例で決められている。今後も専門職の確保が課題である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	19,500	20,711	21,724	15,006	
		一般財源	(5)	0	0	0	0	
	直接費	事業費	(6)	19,500	20,711	21,724	15,006	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	19,500	20,711	21,724	15,006	
	人件費	人件費	(9)	4,703	3,510	6,323	7,044	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.57	0.45	0.79	1.01	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.58	0.45	0.79	1.01	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	24,203	24,221	28,047	22,050		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	370	374	437	347		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	苦情受付業務
	2	介護予防プラン作成業務
	3	利用契約に関する業務
	4	計画書等事務処理業務
	5	委託料支払事務処理業務
	6	給付管理請求業務
	7	その他地域包括支援センター運営に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021406 一次予防事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	65歳以上の方、特に要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者等の健康管理や日常生活の自立を助け、社会参加を促し介護を受ける状態になることを予防する					
事務事業内容	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施する					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	成果指標1については、介護予防教室及びげんきらり～教室、自主運営教室、認知症予防教室、食事づくり教室等の延べ参加者数					
活動指標	活動指標1については、介護予防教室及びげんきらり～教室、自主運営教室、認知症予防教室、食事づくり教室等の開催回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	39,385.00	38,893.00	41,781.00	39,898.00
	成果指標2	[%]				
	活動指標1	[回]	1,827.00	1,914.00	2,083.00	2,011.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>地域におけるげんきらり～自主運営教室は増加しており、参加者数についても増加傾向にある。介護予防だけでなく参加者同士の交流や閉じこもり予防、参加者同士の見守りあいなど健康状態の維持増進につながっている。平成29年度の参加延べ人数は平成28年度から158人増加し、37,921となっている。</p> <p>介護予防教室は、地域から依頼を受けて年間最大4回実施している。平成29年度は52団体で延べ1,977人が参加し、介護予防等についての知識を深めた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	会場規模の関係で、参加したくても参加できない方がいる。今後は、介護予防体操のメニューをげんきらり～体操だけでなく複数用意し、地域の状況に応じたメニューを提案していく。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	18,072	17,297	23,695	30,356	
	直接費	事業費	(6)	18,072	17,297	23,695	30,356	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	18,072	17,297	23,695	30,356	
	人件費	人件費	(9)	8,914	7,396	6,846	6,662	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.15	1.07	1.00	0.95	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.17	1.07	1.00	0.95	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	26,986	24,693	30,541	37,018		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	412	381	476	583		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	介護予防普及啓発事業
	2	地域介護予防活動支援事業
	3	一次予防事業評価事業
	4	その他一次予防事業に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

		021408 介護予防ケアマネジメント事業				
事務事業	施策体系	020314 (高齢者福祉) 介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	国(県)		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	介護保険要支援認定者及び、要支援となる恐れのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の健康の保持増進、能力保持・向上、さらには、出来るだけ介護保険サービスの利用に至らなくても自立して生活ができるように介護予防対策を講じる。					
事務事業内容	介護予防サービス利用にかかる相談、面接、サービス支援計画の作成、調整、継続支援、評価等を行う。また要支援者で、サービス未利用者については、電話での状態確認や、集まった交流や介護予防レクレーションを通じて介護サービスなしでも元気に生活している状態を維持するための支援を行う。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	介護予防に関する相談件数					
活動指標						
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[件]	559.00	692.00	593.00	569.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	要支援・要介護状態になった方、認定を受けていない方とも、介護予防を進めていく視点は必要。各地域で介護予防教室を開催し啓発することによって、元気なうちから意識を持っていただいている。また、個々にあった介護予防事業を紹介したり、自助努力を促すことで、不要な介護保険サービスは利用しないように進めている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	介護予防、自立支援の規範的統合をさらに進めていく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	20,632	24,690	25,426	29,113	
	直接費	事業費	(6)	20,632	24,690	25,426	29,113	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	20,632	24,690	25,426	29,113	
	人件費	人件費	(9)	9,069	11,801	9,815	8,950	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.06	1.45	1.26	1.24	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.08	1.45	1.26	1.24	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	29,701	36,491	35,241	38,063		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	454	563	549	600		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	電話・家庭訪問業務
	2	アセスメント調査・利用者基本情報記録書作成業務
	3	介護予防サービス・支援計画書作成業務
	4	介護予防支援経過記録作成業務
	5	モニタリングの実施と介護予防サービス・支援経過評価表作成業務
	6	要支援認定者把握業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021409 総合相談支援事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉) 介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の2号被保険者等					
事務事業目的	医療、保険、福祉、介護など制度を縦割りにして対応するのではなく、生活を軸として総合的に相談できる仕組みを持ち、高齢者等がどのような状態になっても、安心して地域で暮らし続けていくための身近な相談拠点として機能する。また、関係機関、専門職等と連携して問題を解決していくコーディネート機能も果たしていく。					
事務事業内容	高齢者やその家族を中心とした市民や関係機関からの電話や来所による相談、家庭訪問などによる相談支援やコーディネートを行う。また、あらゆる機会を捉えての総合相談窓口としての市民への啓発活動を行い、相談がスムーズにつながる仕組みをつくる。また、必要に応じて各種保健福祉サービスの利用申請支援を行なう。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域包括支援センターへの相談件数。内容は、総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメントの相談件数					
活動指標						
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[件]	10,434.00	10,920.00	10,119.00	11,397.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	総合相談件数は昨年度よりも増加している。相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を高齢者人口6,000人に付き1名ずつ配置することが条例で決められている。今後も専門職の確保が課題である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	2,130	1,328	370	1,440	
	直接費	事業費	(6)	2,130	1,328	370	1,440	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,130	1,328	370	1,440	
	人件費	人件費	(9)	8,405	6,005	9,086	7,763	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.08	0.80	1.26	1.14	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.10	0.80	1.26	1.14	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	10,535	7,333	9,456	9,203		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	161	113	147	145		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	総合相談支援業務
	2	介護者交流会事業
	3	認知証電話相談業務
	4	社会資源情報収集業務
	5	その他総合相談支援事業に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021410 権利擁護事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	権利行使ができない、権利侵害が発生している、家族の支援が期待できない高齢者等					
事務事業目的	特に権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使をすることができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行なうことにより、高齢者の尊厳ある生活を守る。					
事務事業内容	地域の住民、民生委員や介護支援専門員だけでは、問題解決できない、適切なサービスに繋がらない困難な状況にある高齢者を電話相談や家庭訪問による面接等により、相談支援やコーディネート活動をする。具体的には、高齢者虐待・消費者被害・成年後見制度、多問題ケースなどの相談がある。特に高齢者虐待等で生命・生活の危険が生じている場合には的確な判断と迅速な対応を行なっている。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	権利擁護に関するコーディネート件数					
活動指標	権利擁護に関する相談件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[件]	196.00	103.00	112.00	99.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	380.00	290.00	203.00	209.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>高齢者の権利擁護に関する相談については地域包括支援センターが対応していることについての啓発は進んでいる。特に高齢者虐待や身寄りのない高齢者の支援については、ケースが発生すれば、必要な関係機関と連携しながら対応を行っている。</p> <p>このことによって、身寄り不明なケースに対応した医療機関や消防(救急)等から連絡が来ることが増えている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	身寄りのない方が亡くなった時の対応が課題。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	133	63	29	20	
	直接費	事業費	(6)	133	63	29	20	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	133	63	29	20	
	人件費	人件費	(9)	4,864	2,735	2,698	2,710	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.68	0.41	0.40	0.40	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.69	0.41	0.40	0.40	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,997	2,798	2,727	2,730		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	76	43	43	43		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	高齢者虐待防止相談支援業務
	2	消費者被害防止相談支援業務
	3	対応困難事例への相談支援業務
	4	権利擁護関係相談業務
	5	成年後見制度利用等相談業務
	6	その他権利擁護事業に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021411 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	介護支援専門員等介護保険事業者、民生委員、医療機関関係者、地域関係者等					
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支援の分野や時間の経過においても途切れることなく生活し続けられるように支援するために、介護支援専門員、介護サービス事業者や医療機関、民生委員、地域住民等と地域包括ケア体制を構築する。					
事務事業内容	関係機関の情報交換や交流、地域ケアに必要な研修を行い、市内のケアマネジャーの相談支援を行いながら、資質の向上を図る。また、高齢者等の個別課題について協議の場を持ち、解決を図るとともに地域課題についても発見していく。その中で関係機関とのネットワークづくりを行い「地域包括ケア体制」の構築を推進する。 また、地域包括支援センター運営協議会に出席し、運営方針を検討する。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域ケア会議の開催回数					
活動指標						
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[回]	19.00	13.00	14.00	20.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>地域ケア会議については、地域ケア研修会、自立支援型地域ケア個別会議、地域支援型地域ケア個別会議の3種を開催している。自立支援型会議については、和歌山県の方針もあり、橋本市では本年8月より開催している。</p> <p>これまで介護関係者を主として来た会議に、医療関係者、栄養士関係者も加えて開催することができるようになり、より支援の内容が充実しつつある。</p> <p>地域ケア会議は、個別ケースの課題から地域課題を導き出し、政策等具体的対応へつなげていく役割がある。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域課題を検討して政策へつなげていくための会議の開催ができていないことが課題。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	58	9	89	26	
	直接費	事業費	(6)	58	9	89	26	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	58	9	89	26	
	人件費	人件費	(9)	4,638	2,252	3,080	3,453	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.51	0.26	0.42	0.53	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.52	0.26	0.42	0.53	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,696	2,261	3,169	3,479		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	72	35	49	55		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	地域ケア研修会開催事業
	2	介護支援専門員支援事業
	3	グループホーム運営推進会議業務
	4	小規模多機能型居宅介護運営推進会議業務
	5	地域包括支援センター運営協議会業務
	6	自立支援型地域ケア個別会議開催業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021413 地域介護力向上事業					
	施策体系	020314 (高齢者福祉) 介護予防等の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	家族の介護をしている方、または将来介護をする可能性のある方					
事務事業目的	高齢化の進展に伴い、在宅で高齢者等を介護している方も増えています。介護保険サービス等を活用する一方で、家族による介護・支援は欠かせません。家族等介護者の介護力を向上させることで、介護負担の軽減につなげる。					
事務事業内容	今年度は山田地区公民館と恋野地区公民館で介護技術講習会を開催。各4日間で、介護保険制度や認知症の理解、介護実技、調理実習等の講座を行う。実技・実習については、介護保険施設連絡協議会に講師を依頼し、介護者に有効な知識や技術を伝えていただく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	介護技術講習会受講者数（延べ人数）					
活動指標						
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]		95.00	83.00	53.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	具体的な講習会の中で、各介護者も実際に体験して介護方法を知ったり、工夫をすれば楽になることを実感するなどの効果があった。実際に介護している方、今後介護をする可能性がある方などの介護負担を軽減するためにも正しい技術を知っていただくことは効果的である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	より多くの方が参加していただけるような時期や会場の選択が課題。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		145	220	204	
		一般財源	(5)		0	0	0	
	直接費	事業費	(6)		145	220	204	
		うち人件費	(7)		0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)		145	220	204	
	人件費	人件費	(9)		0	965	887	
		(正職員数:賦課)	(10)		0.00	0.12	0.15	
		(正職員数:配賦)	(11)		0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)		0.00	0.12	0.15	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)		145	1,185	1,091		
	住民基本台帳人口	(14)		64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)		2	18	17		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	介護技術講習会事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021415 在宅医療・介護連携推進事業				
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	高齢者及び介護者、保健・医療・福祉・介護関係者等				
事務事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。				
事務事業内容	H29は、橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会を開催した。 H30は、下記事業を伊都医師会（橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センター）に委託。 ア地域の医療・介護の支援の把握、イ在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、ウ切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、エ医療・介護関係者の情報共有の支援、オ在宅医療・介護連携に関する相談支援、カ医療・介護関係者の研修、キ地域住民への普及啓発、ク在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携				
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画				
成果指標	1.橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センターの相談件数				
活動指標	1.橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]			10.00
	成果指標2	[]			
	活動指標1	[]			4.00
	活動指標2	[]			
活動指標3	[]				
成果効果	医療介護連携に向けた取り組みの中で在宅医療介護啓発パンフレットを作成し、各家庭に配布している。また、伊都医師会ホームページに医療機関情報を掲載し、啓発活動に努めている。医療と介護の関係者による連携については、研修会やイベント等の開催を通して充実してきている。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	医療ニーズや介護ニーズを併せ持つ多様な状態の高齢者が増加する可能性があるため、行政や医療機関・介護従事者などとの連携が一層重要な課題である。そのため、在宅医療・介護連携支援センターの啓発活動及び機能の充実をはかっていく。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				0	
		都道府県支出金	(2)				0	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				0	
		一般財源	(5)				0	
	直接費	事業費	(6)				0	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				0	
	人件費	人件費	(9)				1,299	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.15	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.15	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)				1,299	
		住民基本台帳人口	(14)				63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				20	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021416 生活支援体制整備事業				
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	一般住民				
事務事業目的	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。</p>				
事務事業内容	<p>1、第1層協議体の運営 2、第2層協議体設置の推進</p>				
計画法令	介護保険法 地域支援事業実施要綱 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
成果指標	<p>1.第2層協議体設置ヶ所 2.第2層コーディネーター配置ヶ所</p>				
活動指標	<p>1.協議体(1層、2層)の開催回数 2.コーディネーター研修回数</p>				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]			4.00
	成果指標2	[]			1.00
	活動指標1	[]			7.00
	活動指標2	[]			1.00
	活動指標3	[]			
成果効果	<p>第1層協議体の委員が、第2層協議体設立の準備会に参画しアドバイザーの役割を發揮している。また、第2層協議体設立に向けた準備会を重ねる中で、各自治会単位で助け合いの必要性を感じ、積極的に取り組む実態がある。</p>				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	<p>現在、10地区のうち7地区で第2層協議体が設立しており、今年度中に9地区の設立を予定している。(コーディネーターは現在6地区で配置) 協議体の会合に積極的に参加・支援し、その地区のニーズを集約し、少子高齢化社会に向け整備していく。</p>				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				3,068	
		都道府県支出金	(2)				1,534	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				1,730	
		一般財源	(5)				1,535	
	直接費	事業費	(6)				7,867	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				7,867	
	人件費	人件費	(9)				5,283	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.62	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.62	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)				13,150		
	住民基本台帳人口	(14)			64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				207		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050004

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	021417 認知症総合支援事業				
	施策体系	020314 (高齢者福祉)介護予防等の推進			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	認知症及びその家族と地域住民				
事務事業目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために認知症の人やその家族に対してまた、地位住民に対する支援体制を構築する。				
事務事業内容	認知症初期集中支援チーム配置と活動 認知症サポーター養成講座（企業、学校、地域団体等の依頼により開催） 県が養成する研修に参加した人が、キャラバンメイトとなり認知症サポーター養成講座の講師となる。				
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画				
成果指標	1.キャラバンメイト派遣回数 2.認知症サポーター数 3.関係機関につながった件数				
活動指標	1.認知症初期対応者数 2.認知症サポーター養成講座開催回数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]			20.00
	成果指標2	[]			474.00
	活動指標1	[]			4.00
	活動指標2	[]			20.00
	活動指標3	[]			
成果効果	認知症サポーター養成講座受講者のアンケート結果から、認知症について正しい理解ができたことや、適切な対応の方法を学べたという結果が出ている。 また、認知症初期集中支援チームが対応し次の機関につなげた引継ぎ先は介護支援専門員や地域包括支援センターとなっており初期対応できている。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	認知症サポーター養成講座を効率よく開催し受講対象者の職域を広めていく必要がある。また、講師役となるキャラバンメイトの研修は今後も引き続き定期的に行うことが重要である。 認知症初期集中支援チームは専門資格のある職員が対応しているが、対応の充実を図っていくことが課題である。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				58	
		都道府県支出金	(2)				29	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				33	
		一般財源	(5)				29	
	直接費	事業費	(6)				149	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				149	
	人件費	人件費	(9)				3,381	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.45	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.45	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)				3,530		
	住民基本台帳人口	(14)			64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				56		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050002

健康福祉部

介護保険課

事務事業	021501 介護保険一般管理事務					
	施策体系	020315 (高齢者福祉) 介護保険制度の健全な運営				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	法定受託事務			
対象	介護保険被保険者					
事務事業目的	介護保険制度を健全に運営するため、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、介護サービスの充実を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業運営に係る事業量の実績を推計し、各種負担金等の事務手続きや基金の積立・取崩し額の積算を行う ・窓口での市民への説明、相談、指導、啓発等を行う ・地域密着型サービス事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う ・介護保険事業者一覧を作成すると共に事業者に対し調査、監督、指導を行う ・被保険者・受給者・給付費の実績報告を行う ・保険事業全般のシステム運用、維持管理及び改修を行う 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・介護サービス受給者数					
活動指標	活動指標1・申請・問い合わせ等対応件数 活動指標2・介護サービス事業所相談件数 活動指標3・介護保険事業状況報告数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[人]	39,670.00	44,647.00	48,373.00	46,045.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	4,175.00	5,052.00	4,865.00	5,725.00
	活動指標2	[件]	925.00	917.00	908.00	887.00
活動指標3	[件]	13.00	13.00	13.00	13.00	
成果効果	平成28年4月に小規模通所介護事業所の地域密着型サービスへの移行されたが、移行後、2年目ということで、事業所指定関連事務について、滞りなく実施できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域密着サービスおよび介護支援事業所の権限移譲により指定、指導、相談事務が劇的に増大するため、専門的に対応する嘱託職員の配置はなされたが、指導する職員ともどもスキルの上が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	8,361	3,591	3,946	7,644	
		事業費	(6)	8,361	3,591	3,946	7,644	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	8,361	3,591	3,946	7,644	
		人件費	(9)	13,080	18,757	16,316	18,692	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.46	2.18	1.89	2.12	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.30	0.28	0.24	0.27	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.76	2.46	2.13	2.39	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	21,441	22,348	20,262	26,336	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	327	345	316	415	

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	被保険者窓口対応業務
	2	介護保険事業所指導業務
	3	介護保険特別会計一般管理業務
	4	介護保険特別会計繰出金業務
	5	財政安定化基金償還金業務
	6	介護給付費準備基金業務
	7	国・県・基金各種負担金等申請收受事務
	8	事業状況報告事務
	9	介護保険事業者一覧作成業務
	10	介護保険システム保守・改修業務
	11	地域密着型サービスの指定・更新・廃止に関する業務
	12	その他介護保険一般管理に関する業務
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050002

健康福祉部

介護保険課

		021504 要介護認定審査等事務				
事務事業	施策体系	020315 （高齢者福祉）介護保険制度の健全な運営				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	法定受託事務		
対象	要介護（要支援）認定申請者等					
事務事業目的	適切な要介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資するための良質な介護サービスの提供に結びつくことができる。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定申請（新規申請、更新申請、区分変更申請）の受け付けを行う ・認定調査員が認定調査を行い、調査結果をもとに「認定調査票（概要調査）」、「認定調査票（基礎調査）」、「認定調査票（特記事項）」を作成する ・要介護状態又は要支援状態に該当するかどうか審査判定し、要介護状態である場合にその介護の必要程度に応じて、要介護認定基準で定める区分（要介護状態区分）を判定する。また、必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す等 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・要介護認定者数					
活動指標	活動指標1・介護認定申請受付件数 活動指標2・介護認定調査件数 活動指標3・介護認定審査件数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	4,370.00	4,418.00	4,319.00	4,238.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	4,560.00	4,453.00	4,364.00	4,087.00
	活動指標2	[件]	4,388.00	4,367.00	4,271.00	4,042.00
	活動指標3	[件]	4,435.00	4,239.00	4,209.00	3,965.00
成果効果	H28.10月より介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことにより、要支援の認定者のうち、訪問介護・通所介護のみの利用者が事業対象者となり、認定の更新をする必要がなくなった。また、新規申請の場合も、訪問介護・通所介護のみ希望の場合は、基本チェックリストの実施（主治医の意見書不要）により、前記サービスを利用できるようになった。これらのことも、受付件数の減少の一因となった。 介護認定審査会支援システムとMCWELL介護保険システムとの一本化については、賃貸期間の延長契約を行い、クラウド契約更改にあわせて一本化するよう取り組んでいる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	圏域での退院調整ルールの運用と総合事業開始による認定者数の増加が抑えられているが引き続き適正な認定業務が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	84,089	84,214	83,105	78,309	
		事業費	(6)	84,089	84,214	83,105	78,309	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	84,089	84,214	83,105	78,309	
		人件費	(9)	35,810	23,538	22,823	23,738	
		(正職員数:賦課)	(10)	3.72	2.80	2.82	2.82	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.77	0.35	0.35	0.35	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	4.49	3.15	3.17	3.17	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	119,899	107,752	105,928	102,047	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,831	1,663	1,651	1,607	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	要介護認定申請受付業務
	2	要介護認定調査事業、主治医意見書依頼業務等
	3	要介護認定審査事業
	4	要介護認定結果等通知業務
	5	要介護認定個人情報管理・提供業務
	6	居宅サービス計画作成依頼等届受付等業務
	7	その他要介護認定審査等に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021701 障がい者活動支援事業					
	施策体系	020322 (障がい者(児)福祉)社会参加の環境づくり				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい児(者)					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられるようスポーツ、レクリエーション、文化活動などへの参加の機会を提供する。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各団体に各種講座や講習会、教室の開催について委託し、障がい者がスポーツ、レクリエーション、文化活動等に参加することで、障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられる機会を提供する。 					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則、橋本市社会参加促進事業実施要綱 外					
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種講習会等参加人数(身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会) 					
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種講習会等開催件数(身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会) 					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	669.00	680.00	706.00	634.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	71.00	59.00	60.00	57.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	障がい者が、スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加することにより、参加者同士の交流が図られた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	障がい者には、身体障がい者、知的障がい者以外の人もいるので、そのような障がい者(精神障がい者、発達障がい者)の参加について、障がい者団体と検討する必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	357	307	275	273	
		都道府県支出金	(2)	254	245	224	216	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	365	372	351	379	
	直接費	事業費	(6)	976	924	850	868	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	976	924	850	868	
	人件費	人件費	(9)	799	799	70	72	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.10	0.10	0.01	0.01	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.10	0.10	0.01	0.01	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,775	1,723	920	940		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	27	27	14	15		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	身体障がい者スポーツ教室等委託事業
	2	点字手話等講習会委託事業
	3	障がい児者療育講座委託事業
	4	知的障がい者ゆうあいスポーツ大会委託事業
	5	障がい者各種講習会委託事業
	6	その他障がい者活動支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021802 障がい者更生援護等事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	障がい者（児）及び保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者および知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進を図る。 ・経済的負担の軽減と社会活動範囲の拡大を図る。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者、知的障がい者の自立支援に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ、指導・助言を行うことで、身体障がい者及び知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進に資するために相談員を設置する。 ・18歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級の者及び18歳未満の身体、療育及び精神障害者保健福祉手帳を持つ方を対象に、市と委託契約したタクシー会社を利用する際に、タクシーの基本料金分25回まで助成する。 					
計画法令	橋本市福祉タクシー事業実施要綱、橋本市身体障がい者相談員設置要綱 外					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉タクシー券交付件数 2. 福祉タクシー券使用枚数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 身体障がい者相談員への相談件数 2. 知的障がい者相談員への相談件数 					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[件]	838.00	823.00	802.00	785.00
	成果指標2	[枚]	8,290.00	8,415.00	7,275.00	6,738.00
	活動指標1	[件]	60.00	116.00	128.00	143.00
	活動指標2	[件]	71.00	114.00	157.00	141.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー券の交付により、日常生活に欠かせない外出などの機会の増及び活動範囲の拡大に効果があった。 ・身近なところで相談できる存在として有効である。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>福祉タクシー券の交付について、コミュニティバス及びデマンドタクシーを利用できる環境の中で、タクシー券事業の実施、券の枚数を検討する必要がある。</p> <p>相談員事業について、橋本・伊都障がい者相談支援センターの設置、基幹相談支援センター設置に向けての取り組みの状況の中で、今後のこの事業の必要性を検討する必要がある。（橋本・伊都障がい者相談支援センターの設置、基幹相談支援センター設置の必要性を早急に検討すること。）</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	5,318	5,429	4,712	4,346	
	直接費	事業費	(6)	5,318	5,429	4,712	4,346	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,318	5,429	4,712	4,346	
	人件費	人件費	(9)	1,874	3,853	1,448	1,469	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.26	0.74	0.21	0.21	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.03	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.27	0.77	0.21	0.21	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,192	9,282	6,160	5,815		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	110	143	96	92		

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	福祉タクシー事業
	2	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員設置事業
	3	その他障がい者更生援護等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021807 障がい者生活支援事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい児(者)					
事務事業目的	・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
事務事業内容	・日常生活におけるさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供及び障がい福祉サービスの利用支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	1. 相談のべ回数					
活動指標	1. 手話通訳派遣件数 2. 要約筆記派遣件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[回]	1,180.00	1,080.00	1,311.00	1,585.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,486.00	1,430.00	1,318.00	1,252.00
	活動指標2	[件]	102.00	104.00	89.00	73.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センター内に橋本・伊都障がい者相談支援センターが設置され、相談支援専門員と市（福祉課、こども課、健康課、包括支援センター等）の連携が行われやすくなっている。 ・手話等の派遣について、手話のできる職員数を維持したことにより、申請者の要望に応じて実施できた。 					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の高齢化・重度化、核家族化、親亡き後のこと、短期入所・入所施設の利用困難等により、相談支援の内容が複雑・困難化しており、平成31年度に基幹相談支援センターを設置する。 ・手話・要約筆記をする者が不足しており、長期的な養成が必要である。 					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	3,076	2,874	2,271	2,598	
		都道府県支出金	(2)	2,196	2,299	1,850	2,074	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	13,387	13,754	13,366	14,965	
	直接費	事業費	(6)	18,659	18,927	17,487	19,637	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	18,659	18,927	17,487	19,637	
	人件費	人件費	(9)	2,230	2,230	5,477	4,930	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.28	0.28	0.90	0.80	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.29	0.29	0.90	0.80	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	20,889	21,157	22,964	24,567		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	319	327	358	387		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	障がい者相談支援事業
	2	訪問入浴サービス事業
	3	コミュニケーション支援事業
	4	重度身体障害者住宅改造費補助事業
	5	身体障害者自動車改造助成事業
	6	身体障害者運転免許取得助成事業
	7	NHK放送受信料減免事業
	8	有料道路割引制度事業
	9	その他障がい者生活支援に関する業務
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050005

健康福祉部

福祉課

事務事業	021808 障がい者生活・活動支援事業（扶助費）					
	施策体系	020323 （障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	事業区分1	扶助費	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国庫補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	障がい者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の自立促進および生活の質の向上を図るとともに、障がい者の権利擁護を図り、安心して暮らせるようにする。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスの支給等により、社会参加や自立した生活の促進を図り、地域で快適に安心して過ごすための支援を行う。 					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）額 					
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）件数 					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[千円]	38,654.13	42,259.59	45,474.88	49,337.85
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,715.00	1,718.00	1,788.00	1,783.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具の給付により、障がい者の日常生活の質や利便性が向上し、また自己負担は1割なので経済的負担も軽減された。 移動支援事業、日中一時支援事業、交流促進事業等の実施により、障がい者の社会参加の促進が図られた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が増えているため、地域生活支援事業の補助金（国庫補助1/2・県費補助1/4）はあっても、市費が増えている。国や県の補助率は定められてあっても、予算内の措置となる。 					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	14,172	14,036	14,830	15,445	
		都道府県支出金	(2)	10,124	11,222	12,091	12,332	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	14,434	17,081	18,988	21,735	
	直接費	事業費	(6)	38,730	42,339	45,909	49,512	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	38,730	42,339	45,909	49,512	
	人件費	人件費	(9)	2,611	6,190	3,972	3,767	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.39	0.79	0.62	0.57	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.02	0.03	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.41	0.82	0.62	0.57	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	41,341	48,529	49,881	53,279		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	631	749	778	839		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	移動支援扶助費給付事業
	2	日中一時支援扶助費給付事業
	3	交流促進扶助費給付事業
	4	日常生活用具給付事業
	5	成年後見制度手続きに基づく市長申し立て
	6	成年後見人等報酬助成
	7	重度身体障害者(児)紙おむつ給付事業
	8	その他障がい者生活・活動支援(扶助費)に関する事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	021813 のびのび保育事業					
	施策体系	020323 (障がい者(児)福祉)自立支援の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	その他事業	事業区分4	自治事務			
対象	1.8ヶ月健康診査で、発達支援のためのフォローが必要とされた親子					
事務事業目的	子育て支援と児童の発達を保障する					
事務事業内容	<p>・「のびのび教室」の開催：1歳8ヶ月健診事後指導で勧奨され、申請のあった親子の通室。クラスを分け、子どもの育ちや保護者の学びを支援。新入親子が通室するクラスでは、子どもへの関わり、親の思い、発達相談、子の育ち等、親子の学びをプログラム化。次のクラスでは、親子あそび、遠足、プール等の課外活動、保護者学習会、保護者交流会等をプログラムし、子どもの特性を保護者が受け止める。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市障害児通園児童発達支援事業実施要綱					
成果指標	1 のびのび教室参加者数（延べ親子数）					
活動指標	1 のびのび教室実施回数 2 新規登録児童数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	4,337.00	4,412.00	4,834.00	3,729.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	266.00	217.00	255.00	255.00
	活動指標2	[人]	103.00	83.00	96.00	71.00
活動指標3	[]					
成果効果	長期の夏季休暇時に対象児童の兄弟姉妹が一緒に来室するため、対象児童以外の児童や乳児の受け入れが必要となり、託児スタッフが不足する時期はボランティアで対応していた。 平成29年7月からのびのび教室のボランティアを有償にし、託児を行えたことで、安全な教室運営を行うことができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	スタッフ体制やカリキュラムを参加者に寄り添った内容に再検討し、より有意義な運営を図らねたい。（現時点で適当な外部委託団体も見当たらないため、しばらく現状どおり継続する必要あり）					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	211	213	230	454	
		一般財源	(5)	5,769	5,725	6,959	6,556	
	直接費	事業費	(6)	5,980	5,938	7,189	7,010	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,980	5,938	7,189	7,010	
	人件費	人件費	(9)	6,914	11,520	15,283	9,764	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.77	1.35	1.81	1.21	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.08	0.11	0.06	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.80	1.43	1.92	1.27	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,894	17,458	22,472	16,774		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	197	269	350	264		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	のびのび教室保育業務
	2	子育て講座の開催
	3	発達相談員、保健師、主任児童委員、母子推進員との連携
	4	機関紙(のびのび通信)発行業務
	5	保護者アンケート集計業務
	6	新規登録児童に関する調整業務
	7	障がい乳幼児療育検討委員会業務
	8	その他障がい児保育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		